

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	野村ユニソン株式会社					
代表者名	氏名	野村 高城	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	長野県茅野市ちの650番地					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	23 非鉄金属製造業				
主たる事業の概要	①各種FA関連装置設計・製造、産業用ロボット開発・製造 ②金型設計・制作、精密中空鍛造品、各種ダイカスト品、バルブ関連製品、医療関連製品、フィルタ製品 ③輸入洋酒販売					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	3,049	2,958	2,806	3,057	2,930
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	6,040	5,859	5,536	6,035	5,763
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	0
自動車の台数	台	55		55	56	56
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	152				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2019	年度	計画期間	2020	年度～	2022	年度
報告対象年度	2022	年度					

3 計画書（報告書）の公表方法等

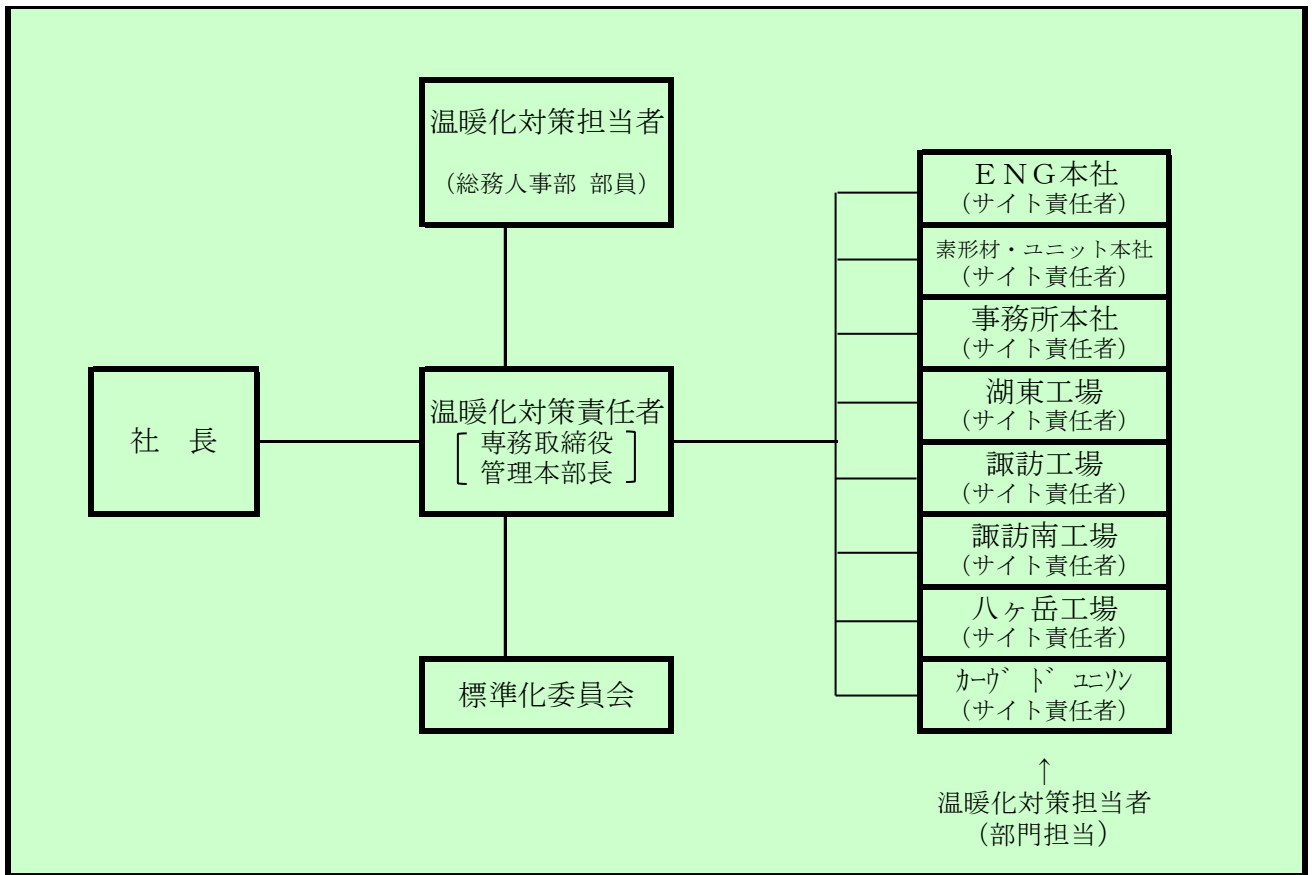
<input type="checkbox"/>	ホームページ	野村ユニソン株式会社 本社工場 管理本部 総務人事部 ・会社営業日の午前9時から午後5時まで（正午～午後1までは除く） ・電話にて事前申し込み必要（TEL：0266-72-6151）
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

野村ユニソングループ環境方針

- ・野村ユニソングループの「基本理念」のもと、グループの事業活動による環境影響を常に意識し、自然と調和した持続可能な社会の実現に向け、環境マネジメントシステムを構築し、経営層を先頭に全従業員の参加により推進します。
- ・環境法規制・地域との協定等、当グループに関わる要求事項を順守すると共に、利害関係者からの要求についても可能な範囲で、積極的に取り組みます。
- ・技術的・経済的に可能な範囲で自主基準を定め、環境汚染の予防に努めます。
- ・変化する諸条件および情報を反映し、事業年度ごとに環境目標を定め、その達成に向け継続的な改善に取り組むと共に、環境マネジメントシステムを定期的に見直します。
- ・グループの事業活動が環境に及ぼす影響の中で、特に以下の項目について優先的に取り組みます。
(別記5項目)
- ・環境方針は全従業員に徹底の上、方針を理解し一体となった活動を展開するための教育を実施します。
- ・環境方針はグループ各社内外に公表します。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

- ・GT会議 (月1回)
- ・定例幹部会議 (月1回)
- ・標準化委員会 (必要に応じ)

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	6,040	t-CO ₂	売上金額	94.70	単位	億円
2019年度	調整後排出量	6,040	t-CO ₂	基準原単位	63.78	t-CO ₂ /	億円
目標年度	目標排出量	5,859	t-CO ₂	目標原単位	61.87	t-CO ₂ /	億円
2022年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%	
目標設定に関する説明	目標排出量は、省エネ法による原単位の年平均1%削減を適用しました。 なお、寄与度表廃止に伴い「原単位の指標の名称」は、原単位算定時の分母の99%以上を占める「売上金額」としました。						
第一年度	排出量	5,536	t-CO ₂	売上金額	83.07	単位	億円
	削減率	8.34	%	原単位	66.64	t-CO ₂ /	億円
2020年度	調整後排出量	5,536	t-CO ₂	原単位削減率	-4.49	%	
	削減率	8.34	%				
排出量等の増減理由	コロナ禍の影響で売上が約12%減少したため、Co2排出量（原油）も年比約8%削減となったが、原単位計算の分母の減少率が分子の減少率を上回ったため、原単位率も削減できなかった。 クリーンルーム等の設備を有し、維持エネルギーの割合が多い工場の売上減少が影響した						
第二年度	排出量	6,035	t-CO ₂	売上金額	100.91	単位	億円
	削減率	0.08	%	原単位	59.81	t-CO ₂ /	億円
2021年度	調整後排出量	6,035	t-CO ₂	原単位削減率	6.22	%	
	削減率	0.08	%				
排出量等の増減理由	仕事量（売上げ）増に伴い、Co2排出量は前年度より増加したが、対基準年比は0.08%削減となった。原単位計算の分母（売上げ）増により、原単位率は対基準年比で6%以上削減できた。						
第三年度	排出量	5,763	t-CO ₂	売上金額	108.79	単位	億円
	削減率	4.58	t-CO ₂	原単位	52.97	t-CO ₂ /	億円
2022年度	調整後排出量	5,763	t-CO ₂	原単位削減率	16.94	%	
	削減率	4.58	%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由	売上げは増加したが、主にエネルギーを多く使用する工場の稼働時間を減らす取組みによりCo2排出量は前年度より減少し、対基準年比は4.58%削減となった。原単位計算の分母（売上げ）増により、原単位率は対基準年比で16%以上削減できた。						

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位	
2019年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2020年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2021年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	152	t-CO ₂			単位	
2019年度				基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2020年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2021年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	削減率		%	原単位削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I～II	I-1	燃料使用量等の定期的な把握						
	I-2	エコドライブの励行						
III	III-1	次世代自動車の導入計画						
IV	IV-1	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	区分 番号	対策内容	計画		状況	
				実施予定 年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施 年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	380752	LEDの導入 (本社の一部・八ヶ岳工場)			2021	50
2	エネ起	330299	空調機の入替 (諏訪工場)			2021	11
3	エネ起	360799	コンプレッサーの更新 湖東工場：1台			2022	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

9 自然エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

様式1号
(総括票)

10 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	3,290			1	3,349		
1,500k1未満	6	2,750	7	5,536	6	2,686	7	5,763
合計	7	6,040	7	5,536	7	6,035	7	5,763

11 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O				
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計	0	0	0	0

12 次世代車使用台数等の導入状況 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)	15	13	16	16
合計	15	13	16	16
自動車総数	55	55	56	56
次世代車導入割合	27.3	23.6	28.6	28.6

様式1号
(総括票)

1.3 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	
自転車の利用促進	
来客者の交通対策	
物流の合理化	

1.4 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細		実施年度
	実施内容		
<input checked="" type="checkbox"/> SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している		令和元年
<input checked="" type="checkbox"/> 環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している		2001年
	名称	ISO14001	
<input type="checkbox"/> TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 支持を表明している		
<input type="checkbox"/> グリーンボンド	グリーンボンドを発行している		
<input type="checkbox"/> ESG投資	ESG対話プラットフォームに登録している		
<input type="checkbox"/> SBT	SBT を策定済、またはコミットしている		
<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/>	RE100にコミットしている	
	<input type="checkbox"/>	再エネ100宣言RE Action へ参加している	
<input checked="" type="checkbox"/> その他	諏訪湖流入河川 (上川) および工場周辺道路の清掃活動 (年3回)		2022年度

1.5 自由記載欄

<p>「4. 温室効果ガス排出抑制のための基本方針」に記載の優先的に取組む (別記5項目)</p> <p>(1) 資源・エネルギーの有効利用 (2) 化学物質の管理および有害物質の削減 (3) 廃棄物の削減およびリサイクルの推進 (4) 公害関係法令対象設備 (特定施設等) から発生・排出する各数値の管理および改善 (5) 生物多様性・生態系の保護・保全活動への参画および参加 ・自動販売機の売り上げの一部を「長野県緑の基金」へ寄付 ・諏訪湖流入河川 (上川) および工場周辺道路の清掃活動 (年3回) ※茅野市上川アダプトプログラム・クリーンウォーク ・茅野市育林祭 (植林) 参加</p>
